

(1) 業務あたって調査・検討すべき事項

業務あたって調査・検討すべき事項として、①運営組織と担い手をどうやって育成するのか、②資源の発掘とメニュー開発の方策、③運営方法と収支見通し、④提供サービスのあり方、⑤PR・集客の方法、⑥想定されるトラブルと保険制度等の対処方法、⑦施設整備・利用の考え方、⑧関係法令のチェック、⑧支援制度、などが挙げられる。

(2) 業務を進める手順

業務を進めるための手順として、ワークショップによる検討が効果的である。ワークショップは漁業者をはじめとした地域住民を対象に、1) 他地区の成功例などを用いて参加者に成功イメージを持ってもらい、イメージ化することが出来たら自分たちで何をすべきか自ら考え、2) それを基にして、共同でイメージ図をつくり、3) 实地踏査等により、場所等の確認を行い、4) 实地踏査情報をフィードバックすることにより課題の整理と解決策の抽出を行う、の順で進めていく。ワークショップは、交流施策に自分たちの情報や工夫を盛り込み、隣近所との連携、協力体制が生まれ、地域全体での取り組みに繋がり、都市との共生・対流の受け入れ態勢も構築される。

(3) 業務を進める際に留意すべき事項

① 取り組みにあたっては、自然環境や景観は言うまでもなく、地域の伝統・文化や産業、暮らしのありよう

などを無用に改変せず、地域のあるがままを大切にす
る。

② 漁村型の思いやりのホスピタリティーを前提とした、
来訪者である都市住民等の心に尊敬と共感のツーリズム
ムづくりを心がける。

③ 気象・海象条件に左右されない多様な体験メニュー
を含めた、独自の資源を活用したさまざまなツーリス
ムメニューの選択肢を用意しておく。

④ 漁村の中心産業である漁業・水産業の振興にむすび
つけることはもちろん、地元の民宿・食堂などの関連
産業の再生や振興にむすびつけるシステムの構築も必
要である。

⑤ 活動の推進母体、実働グループ、責任ある受付・あ
っせん窓口などの組織づくりが必要である。また、地
域の人だけでは人材や人数、能力に限界がある場合に
は、外のサポーターの招聘等も視野に入れた組織作り
をすべきである。

⑥ 海の体験活動では、海難事故など万一の危険や不安
がつきまとうことから、関連法令や制度をしっかりと把
握して、適正な運用を図る。